

2015 → 2016 → 2017 → 2018 2019 2020

NHK 経営計画

2015-2017年度

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

日本放送協会

※特記がない場合、本計画は、公表日現在の放送法などの制度に従っています。

※本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

目次

■ NHK ビジョン 2015→2020	4
■ NHK 経営計画 2015 - 2017 年度	8
5つの重点方針	10
1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実	11
2. 日本を世界に、積極的に発信	15
3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造	18
4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力	21
5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革	23
達成状況の評価・管理	27
収支計画	29

NHK ビジヨン 2015→2020

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

激しく変化する環境の中で、求められる「情報の社会的基盤」

インターネットの利用拡大やモバイル端末の急速な普及により、さまざまな情報が瞬時に人々の間を駆けめぐり、多種多様な情報が国境を越えて激しく行き交う時代に入りました。これらの情報は、人々、社会、そして、国々の行動に大きな影響を与えています。

こうした中で、物事の核心に迫る、正確で信頼できる情報をしっかり伝えていくこと、そして、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に、積極的に発信していくことは、一層重要度を増しています。

人々は、インターネットを通じて情報を簡単に、便利に得られるようになりました。そして、個々の関心や価値観に沿った情報を、積極的に発信するようになりました。

多様化が進む一方で、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化を指摘する声もあります。

国際化や社会のつながりの希薄化が進む時代だからこそ、広く、世界や日本の課題の共有化を図り、正確な情報で人と人を互いに“つなぐ”というメディアの公共的な機能に対する期待に応えて、NHKが「情報の社会的基盤」の役割を果たしていくことが、ますます重要になっていくと考えます。

2020年に最高水準の放送・サービス実現をめざして

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国際環境、放送と通信、情報端末、メディアや視聴者の環境の変化は、さらに加速していくと見られます。

今から50年前の東京オリンピックがそうであったように、NHKは、この大きな変化の時を捉えて、新たな公共放送の姿を創っていくことに挑戦したいと考えます。

放送と通信の融合がさらに進む時代に、NHKは、視聴者のみなさまの多様な関心や進化するニーズに適切に対応して、世界に通用する魅力的な番組やこれまでにないサービスの創造に全力を尽くし、「第一級のコンテンツ創造集団」であり続けたいと思います。

培ってきた取材・制作力、技術力、メディアとしての力をさらに高め、2020年に向けて、世界から注目が集まる中、最高水準の放送・サービスを視聴者のみなさまにお届けしたいと考えます。

そのための取り組みを、2015年度からの3か年計画で、着実に進めていきます。

公共放送の「原点」を堅持

まず、NHKはこれからも、受信料制度のもとで、視聴者のみなさまに支えていただきながら、公共放送の「原点」を堅持し、使命を果たしていきます。

放送法の精神に則り、命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取り組み、日本や世界の課題に正面から向き合って、ジャーナリズムの役割を果たします。公平・公正で正確な報道と、豊かで質の高い多彩なコンテンツをさらに強化・充実して、信頼される「情報の社会的基盤」として、健全な民主主義の発達や文化水準の向上に貢献します。

国際発信とインターネットによる情報発信の強化に重点

激しい環境の変化に適切に対応して公共放送の役割を果たしていくため、国際発信の強化とインターネットを活用した発信の強化に重点的に取り組みます。

正確な情報をしっかり世界に届け、日本に対する理解を促進していくため、まずは英語によるテレビ国際放送を、最優先して強化します。

放送と通信の融合の時代に、新しい技術を積極的に取り入れ、放送を太い幹としつつ、放送だけでなくインターネットも積極的に活用して、より多くの人々に、多様な伝送路で公共性の高い情報や番組などのコンテンツを届けます。

「さすがNHK」と評価していただけるような、正確・迅速な報道と豊かで質の高い多彩なコンテンツに加えて、国際発信、インターネットを活用した発信を強化することで、人と人を、そして、日本と世界を“つなぐ”公共的なメディアの役割を積極的に果たしていきます。

“公共メディア”への進化を見据えて

2020年に最高水準の放送・サービスを実現することを目標に、2015年度からの3か年計画を「第一ステップ」として、創造性の発揮とともに、効率性を徹底する組織への改革をさらに進めます。

視聴者のみなさまの期待に応えて、放送・サービスの強化・充実を図り、受信料の価値をさらに高めながら、公共放送NHKを、「より身近で、信頼できるメディア」に発展させます。

そして、その先に、公共放送から、放送と通信の融合時代にふさわしい“公共メディア”への進化を見据えて、挑戦と改革を続けます。

NHK 経営計画

2015-2017年度

NHK ビジョン 2015→2020

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

最新技術を生かし、2020年に向けて世界最高水準の放送・サービスの実現をめざします。
取材・制作力をさらに強化します。放送法に則り、正確・迅速な報道と
豊かで質の高い多彩なコンテンツの充実、国際発信の強化を図り、
放送やインターネットを通じて、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たします。

NHK 経営計画 2015-2017年度 5つの重点方針

放送・
サービス

1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実
2. 日本を世界に、積極的に発信
3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

経営

4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力
5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- 人々の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送の最も重要な使命の一つです。本部と全国の放送局が一体となり、全力で防災・減災報道に取り組みます。
- 取材・制作力をさらに強化し、最新技術も活用して、日本や世界の政治・経済・社会の課題に向き合う確かな報道や、幅広い視聴者のみなさまの関心に応える多彩なコンテンツを届け、判断のよりどころとなる情報を提供する役割を果たします。

重点事項と主な施策

① 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震などに備え、いかなる時にも放送・サービスを継続するため、本部や、代替機能を担う大阪局など、放送局の機能や運用・実施体制を強化
- スーパーハイビジョンやインターネットなど、新しい技術を活用し、正確・迅速で、多角的な防災・減災報道を強化
- 東日本大震災の課題やエネルギー問題に向き合う番組、防災・減災に役立つ番組、さまざまな大規模災害からの復興を支援する番組や応援キャンペーンなどに取り組み、積極的に発信

② 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実

- 公平・公正で、正確・迅速な報道を堅持し、広範な取材ネットワークを生かして、時代を読み解く、わかりやすく丁寧なニュース・番組を積極的に発信

- 少子高齢化、社会保障、いじめ、多様な働き方、紛争、安全保障など、日本や世界の政治、経済、社会、文化などの課題に迫る骨太な番組を強化
- ビッグデータの多角的分析を活用するデータジャーナリズムなど、新手法の調査報道を強化
- インターネットを活用した情報の収集や発信により、報道を強化

インターネットを活用した 情報の収集や発信



インターネット上の情報をつかみ
すばやく取材開始



視聴者のみなさまから投稿された
映像をニュース・番組に

新しい技術を活用し 防災・減災報道を強化

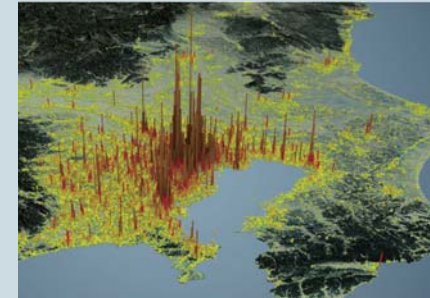


高精細画像で地形を立体的に映像化
災害の発生状況を分析



台風の膨大な気象データを可視化
暴風雨や土砂災害の危険度を解説

ビッグデータを活用する データジャーナリズム



人の動きに関するデータを集め
どの場所に何人いるのかを分析



人口、経済、交通などのデータを組み合わせ
地域の課題を浮き彫りに

重点方針 1 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

③ 視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作

- 戦後 70 年、放送 90 年の節目に多彩な大型企画を制作
- 取材・制作力やスーパーハイビジョン（8K・4K）などの表現力を生かし、国際展開も視野に、複数年かけて取り組む大型コンテンツを強化
- 幅広い視聴者に愛される番組、次の世代の育成に役立つ番組など、魅力あふれる多彩なコンテンツを開発・制作
- 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた情報や番組を充実
- 取材・制作の過程で得られる多くの情報を、放送やインターネットなど、さまざまな伝送路を用いて効果的に発信

NHKスペシャルW の大型シリーズ



「生命大躍進」



「アジア巨大遺跡」



「新・映像の世紀」

④ 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

- NHKの全国ネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道などに全力を挙げるとともに、ラジオの発信強化など、平時から非常災害時に備えた取り組みを推進
- 地域や日本の課題にしっかりと向き合うニュースや番組を、地域や全国に積極的に発信
- 自然や文化、人や暮らし、観光資源など、地域の魅力や価値を、インターネットも活用して、積極的に全国や世界に発信
- 地域を舞台にしたドラマや公開番組など、地域を応援する放送・サービスやイベントを効果的に実施
- 放送局のデジタルサービスは、安全・安心に役立つ情報を中心に、選択と集中で実施
- NHKの「地域社会への貢献」を評価する手法を開発し、地域貢献を強化

地域から地域へ



最新情報を地域の視点で報道



地域の人々と創る地域発ドラマ

地域から全国 そして世界へ



NHKオンデマンドでも地域番組を配信



災害時に役立つラジオの発信力を強化



身近なライフライン情報をインターネットで配信



地域の魅力を全国へ



国際放送で地域的话题を世界に発信

2. 日本を世界に、積極的に発信

■ 人や情報の国境を越えた交流が加速し、国際化が飛躍的に進む中、「信頼される公共放送」として、正確な情報や多彩な番組などコンテンツの積極的な発信によって、政治、経済、社会、文化など、さまざまな分野で、国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぎます。

重点事項と主な施策

① 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化

- 英語によるテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」をめざして、視聴意向などを把握して、ニュース・番組や編成を充実・強化
 - ・ 大型ニュース番組や現地制作の大型討論番組を新設
 - ・ 観光、食、ファッション、アニメ、先端技術など、日本の文化、産業、科学技術などを多彩に発信
 - ・ 国内で放送する番組の英語化を進め、日本の魅力や姿を積極的に発信
 - ・ 「NHKワールドTV」の認知度向上のため、重点地域などでのプロモーションを強化
 - ・ 国内外の取材・制作体制の強化や日本国際放送（JIB）をはじめとする関連団体との連携の強化などを通じて、実施体制を強化
- 「NHKワールド」のウェブサイトを更新し、国際放送の主要番組のビデオ・オン・デマンドサービスの導入やウェブニュースの多言語化の充実など、インターネットの発信と普及活動を強化
- 受信環境の整備を効果的に実施

● 重点地域での国際放送の強化の取り組みなどを評価する指標を導入・活用

日本の姿を、放送とインターネットで世界に発信

文化

観光

科学技術

産業

政治

経済

ファッション

食

NHK WORLD

NHK WORLD TV

NHK WORLDはインターネットで視聴できます

The image features a central world map with Japan highlighted in red. A large red curved arrow points from the map towards the right. Surrounding the map are various content categories, each with representative images: Culture (舞妓), Tourism (temple), Fashion (models), Food (sushi), Science/Technology (robots), Industry (airplane), and Politics (parliament). The NHK WORLD logo is prominently displayed in the center of the map. At the bottom right, there is a logo for NHK WORLD TV and a text box stating that the service is available on the internet.

重点方針 2 日本を世界に、積極的に発信

② 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

- 質の高い大型コンテンツの国際共同制作、国際版の制作や販売、優れた放送技術の普及など、さまざまな形での国際展開を、NHKと関連団体が連携して積極的に推進
- 国際マーケットを意識した制作手法の開発など、国際展開を強化するための体制整備を推進
- 自然、科学、防災、教育などの放送ジャンルや放送技術など、NHKの得意分野を生かし、国際会議や研修などを通じて世界に貢献
- 世界の放送局や関係機関と連携して、映像アーカイブの保全や利活用など、文化的な貢献を強化
- NHKの国際化への対応を進め、国際情報の収集と戦略開発への反映、国際人材の育成、NHKブランドの積極発信などを推進

NHKの得意分野を生かし、世界に貢献



創設 50 年を迎える教育コンテンツの
国際コンクール「日本賞」



海外のプロデューサーを招いた企画会議



海外の放送局での技術指導

3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- 2020年に世界最高水準の放送・サービスを実現するため、インターネットを活用した新たなサービスやスーパーハイビジョンなど、視聴者のみなさまに新たな価値を提供できるサービスに積極的に取り組みます。
- “公共メディア”への進化を見据えた取り組みを着実に実施します。
- 放送だけでなくインターネットなど多様な形でのNHKコンテンツへの接触を把握する“トータルリーチ”の考え方を導入し、メディアの枠を越えてNHKのコンテンツを効果的に届けます。

重点事項と主な施策

① インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造

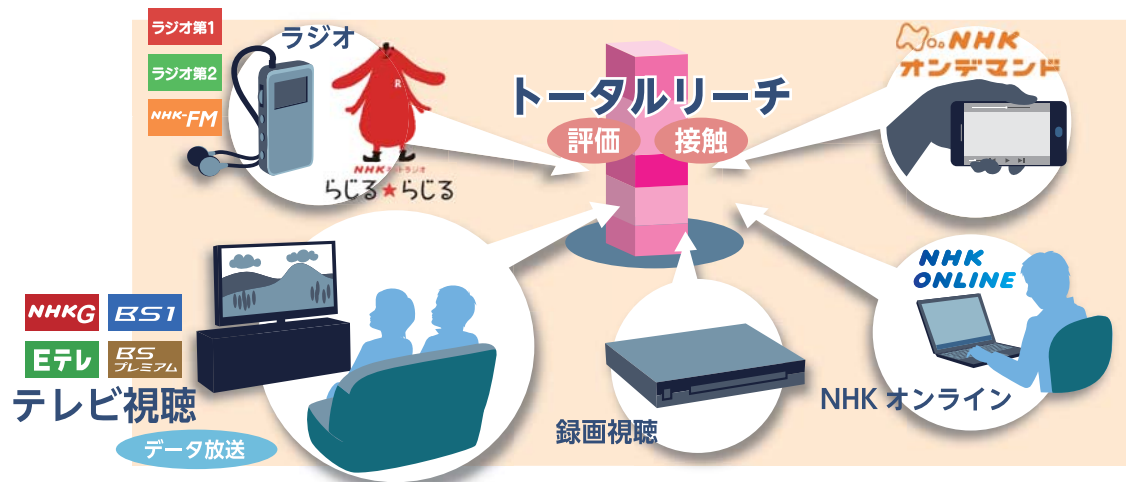
- 放送法の改正を踏まえ、テレビだけでなく、パソコンやスマートフォン、タブレットなどでも、NHKの公共性の高い情報や番組などのコンテンツに積極的に接してもらうため、「インターネット実施基準」に則り、インターネットを活用したサービスを強化
- インターネットを活用してNHKのコンテンツをより広く届けるため、“放送の同時再送信”の課題の解決を図るとともに、取り組みを推進
- 放送、「NHKオンライン（NHKホームページ）」と「NHKオンデマンド（NOD）」の連携を強化するなど、利用者の利便性を向上

重点方針 3 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- NHK オンデマンドでは、高精細映像（4 K）の動画配信など、新たなサービスを実施
- 放送と通信の連携サービス「ハイブリッドキャスト」は、24時間いつでも活用できるサービスを中心に充実を図り、より効果的で魅力的なサービスを選択して実施
- 放送やインターネットを通じてNHKのコンテンツに接触する利用者の利便性を向上させるため、認証や管理のシステムを整備

② NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用

- 放送やインターネット、録画視聴など、さまざまな形でのNHKコンテンツへの接触や質的・量的評価を総合的に把握する手法（“トータルリーチ”）を開発し、放送・サービスの向上に活用



③ 技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進

- 民間放送局やメーカーなどとともにオールジャパンの体制でスーパーハイビジョンの推進に取り組む国のロードマップなどを踏まえ、2016年の試験放送、2020年の東京オリンピック・

パラリンピックなどを見据えて、設備や実施体制の整備、コンテンツの開発、ノウハウの蓄積、周知広報などを、NHKグループが連携して推進

- スーパーハイビジョンでの番組制作は、ハイビジョンでも放送することを基本として効率的に実施
- 医療、防災、芸術など、8Kの特性が発揮される分野を開拓するなど、放送外を含めた多様な活用法を研究・開発し、国際的な普及を推進

④ 「人にやさしい」放送・サービスの推進

- 高齢者や障害者、デジタル機器が苦手な人などが、放送・サービスを楽しむことができる技術の開発を推進
- テレビの全国放送や地域放送への字幕付与を、計画に基づき拡充
- 2020年に向け増加が予想される国内の外国人に向け、平時・非常時の情報提供を強化

新たな可能性を開く放送・サービス



インターネット
NHKのコンテンツを
“いつでも、どこでも” もっと身近に



8Kスーパーハイビジョン
臨場感たっぷりの高精細映像と大迫力の音声



手話CG
「人にやさしい」放送・サービスの実現
に向け研究・開発

4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- 受信料の公平負担の徹底に向け、受信契約対象世帯数の伸びが鈍化するなど厳しい状況の中で、全局体制で受信料制度の理解促進に取り組み、営業改革を徹底し、過去最高の支払率の達成に努めます。
- 視聴者のみなさまとの結びつきを一層強化し、意見を適切に事業運営に反映させます。

重点事項と主な施策

① 営業改革を一層推進し、過去最高の支払率を目標に最大限努力

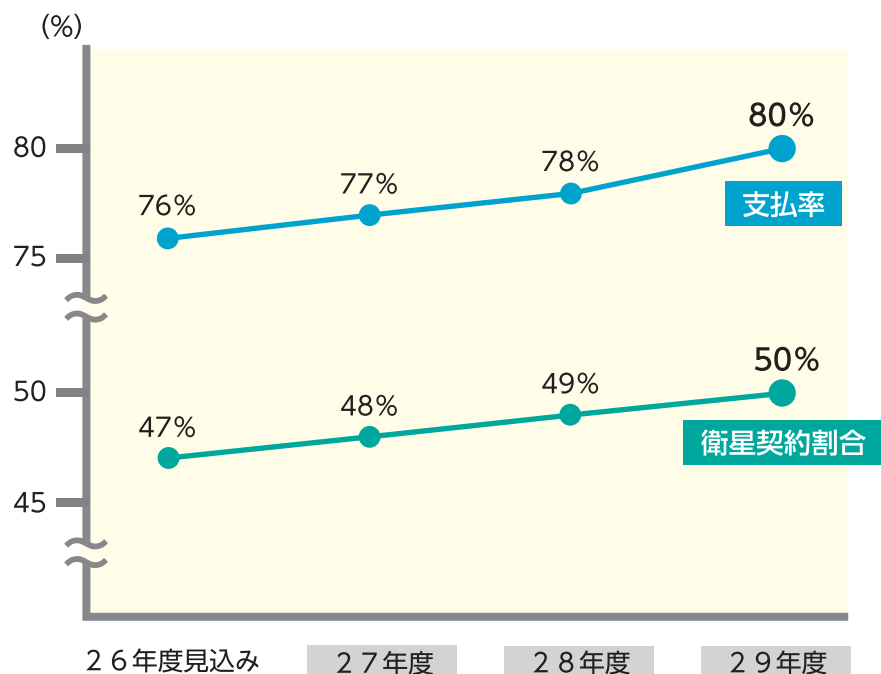
- 2017（平成 29）年度末に、過去最高の「支払率 80%」「衛星契約割合 50%」の達成をめざす
- 支払率の低い大都市圏などに重点を置いた新たな営業対策を推進
- 法人委託の拡大など、より効率的な営業体制・手法に向けた改革を徹底
- 全局体制で受信料制度の理解促進活動を実施
- 放送と通信の連携など、メディア環境や放送・サービス展開を踏まえて、受信料制度のあり方を研究

② 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

- 公共放送の放送・サービスや新たな取り組みなどについて、積極的に広報
- 公共放送の理解促進に資するイベントなどをより効果的に実施
- 視聴者の多様な意向を効果的・効率的に把握する方法を検討し、視聴者対応を充実

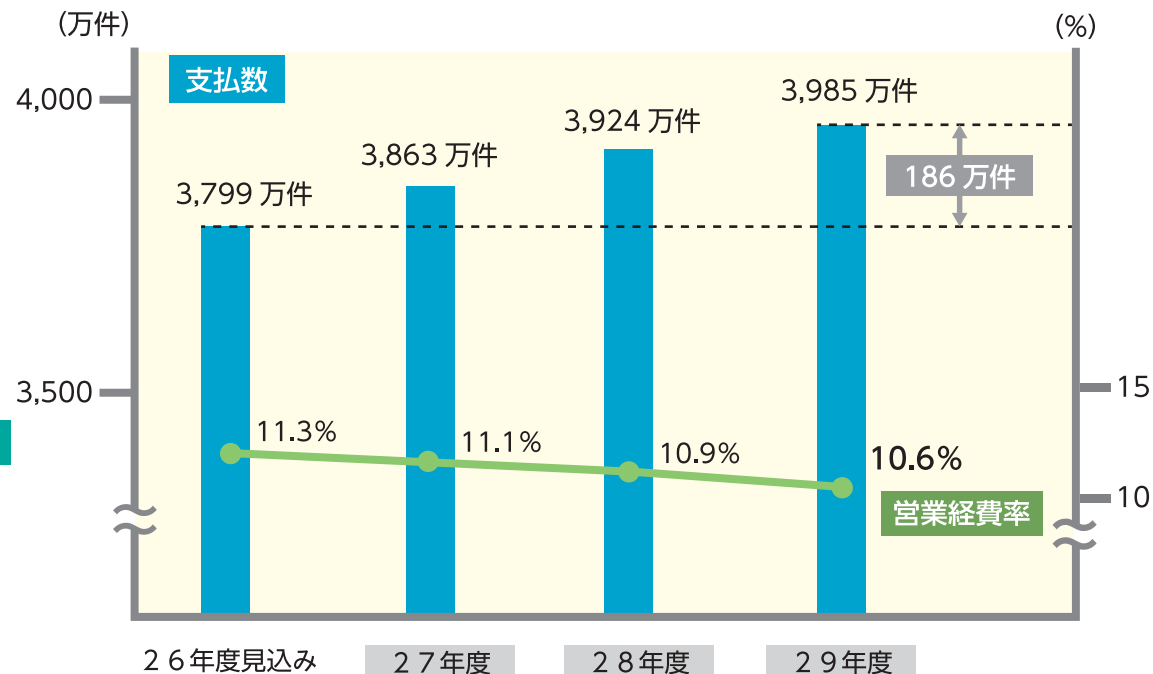
支払率・衛星契約割合

(支払率)
支払数/受信契約対象数
(衛星契約割合)
衛星契約数/契約総数



支払数・営業経費率

(営業経費率)
営業経費/受信料収入



	26年度見込み
支払数 (a)-(b) (年間増加件数)	3,799 万件 (+64 万件)
契約総数 (a) (年間増加件数)	3,922 万件 (+49 万件)
未収数 (b) (年間削減数)	123 万件 (△15 万件)
衛星契約数 (年間増加件数)	1,863 万件 (+75 万件)
営業経費 (営業経費率)	735 億円 (11.3%)



	27年度計画	28年度計画	29年度計画	増減数 (3 年計)
支払数 (a)-(b) (年間増加件数)	3,863 万件 (+64 万件)	3,924 万件 (+61 万件)	3,985 万件 (+61 万件)	+186 万件
契約総数 (a) (年間増加件数)	3,973 万件 (+51 万件)	4,023 万件 (+50 万件)	4,073 万件 (+50 万件)	+151 万件
未収数 (b) (年間削減数)	110 万件 (△13 万件)	99 万件 (△11 万件)	88 万件 (△11 万件)	△35 万件
衛星契約数 (年間増加件数)	1,923 万件 (+60 万件)	1,990 万件 (+67 万件)	2,054 万件 (+64 万件)	+191 万件
営業経費 (営業経費率)	735 億円 (11.1%)	735 億円 (10.9%)	735 億円 (10.6%)	-

5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- 本体と関連団体の構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創り出すNHKグループの総合力、コンテンツ制作力の強化に向けて、経営資源を重点的に再配置し、創造性と一層の効率的運営を追求します。
- 多様な働き方ができる環境を整備し、NHKグループ全体で、人材の確保・育成を図ります。
- コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守して、放送の自主・自律を堅持します。

重点事項と主な施策

① コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進

- 取材・制作力の強化などに対応するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しと経営資源の重点再配置を行う業務体制の改革を着実に推進
- NHKグループ全体で、将来にわたってコンテンツ制作力の強化を図り、生産性を高めるため、NHKと関連団体が一体となって、業務の抜本的な見直しを行い、経営資源の再配置を実施
- 関連団体の社会貢献を含めて、役割・機能を明確化するとともに、NHKグループ全体での管理会計や要員管理の仕組みの導入を図り、受信料の価値を高めるグループ経営を推進

② 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成

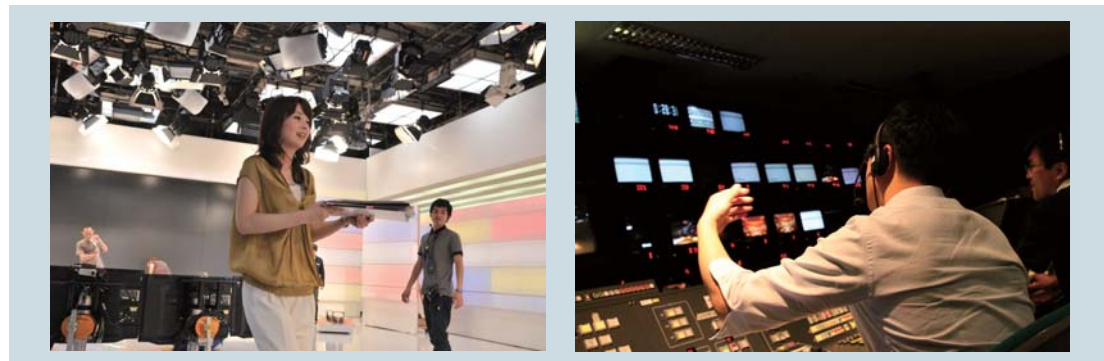
- 東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えた、計画的な採用・育成を実施
- コンテンツ制作力の強化に向けて、国際発信やインターネット活用業務など、新たに求められる分野・業務の専門性を備えた人材などを、NHKグループで計画的に確保、育成

③ 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

- 女性の管理職への登用などについて、具体的な目標を掲げて積極的に取り組み、男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方や組織に改革

④ コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

- NHKグループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化
- 放送と通信の連携を踏まえ、取材・制作の高度化に適切に対応するため、「放送ガイドライン」を改訂し、順守する取り組みを強化



重点方針 5 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

⑤ 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

- 5つの重点方針の実現に向けて、経営指標などにより、公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底
- 四半期ごとに経営計画の進捗や達成状況を報告

⑥ CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- CO₂の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などを推進
- ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

⑦ 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

- 大規模災害時に放送・サービスの中核機能を維持するため、新放送センターの計画の具体化を急ぎ、建設のための資金を計画的に積み立て

達成状況の評価・管理 収支計画

経営計画の達成状況の評価・管理

○5つの重点方針の実現に向けて、経営指標などにより、公共放送の説明責任を果たすマネジメントを徹底

- 視聴者の期待度と、それに対する実現度の差で測る14の経営指標^(*)について、
「公平・公正」は高い実現度を維持するとともに、「正確・迅速な情報提供」
「文化の創造・発展」は改善を図る。
- 海外での評価が必要な「国際放送・国際展開の強化」については、NHKの取り組みが、
日本の理解促進にどのようにつながったか、地域や視聴者層により異なる特性を踏まえつつ、
取り組みの浸透度をさまざまな角度から把握・評価して、向上をめざす。
- 放送やインターネットサービスについては、これまでの質的・量的評価を進化させ、
総合的に把握する手法を開発しつつ、質の向上と接触の拡大をめざす。
- 「地域社会への貢献」については、地域の特性にあった評価手法を開発し、向上をめざす。
- コストに見合う放送の成果を測るVFM(Value for Money^(*))は、1以上を保つ。

$$(*) \text{ VFM (Value for Money) } = \frac{\text{NHK が生み出した価値額 (視聴者の支払意思額の合計)}}{\text{NHK の事業支出額 (決算)}}$$

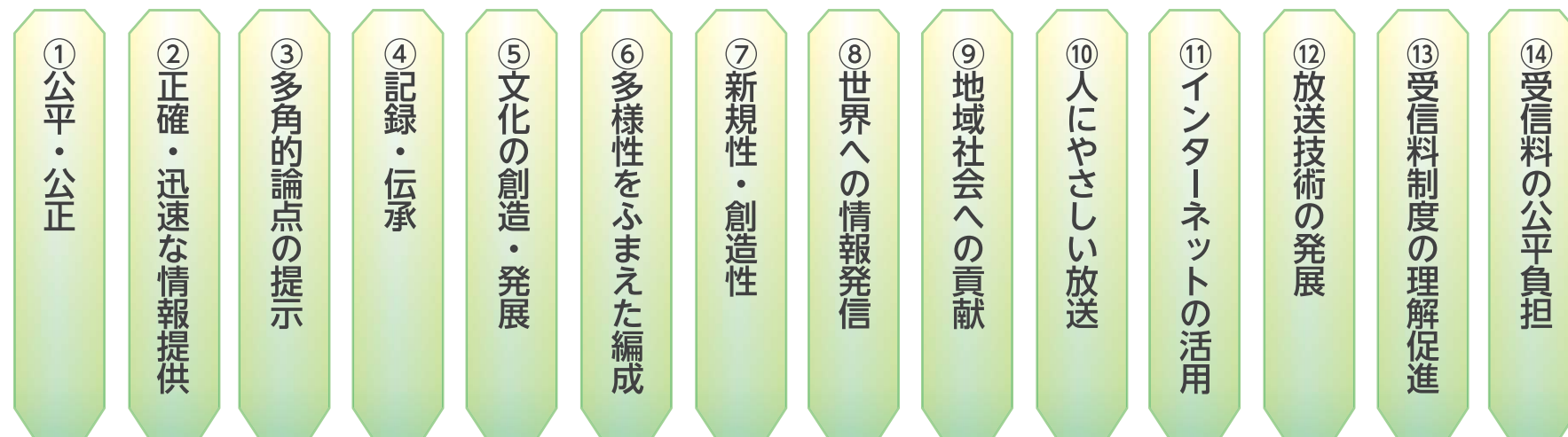
※ 視聴者の支払意思額の合計＝地上放送および衛星放送に対する支払意思額 × 契約数の合算

(*1) 14の経営指標

NHK経営計画（2015-2017年度）では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、NHK全体で応えていくことをめざしています。

このため、2012年度からの経営計画で導入した14項目の経営指標を、今次計画の重点方針をふまえて改善し、半期ごと（7月・1月）に世論調査を実施します。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を尋ね、計画の進捗状況を検証します。みなさまからのNHKへの期待度に、実現度をできるだけ近づける（期待度と実現度の差を縮める）ことを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

5つの重点方針



収 支 計 画

■ 受信料をはじめとする収入の増加を確保

平成 29 年度末の目標に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保します。

■ 3 か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

「国際放送の強化と国際展開の推進」、「インターネットの活用やスーパーハイビジョンなどの新サービスの創造」、「コンテンツや報道の強化」などの重点事項に経営資源を重点配分します。

■ 将来に備えた財政基盤を確立

東京・渋谷の放送センターの建て替えなどに備えて、計画的に建設積立資産への繰り入れを実施する（※）とともに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を行います。

■ コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減し、3 か年計画の重点事項にシフトします。

事業収支（一般勘定）

（億円）

区 分	26 年度予算	27 年度 (2015)		28 年度 (2016)		29 年度 (2017)	
			増減(率)		増減(率)		増減(率)
事業収入	6,629	6,831	201 (+3.0%)	6,970	139 (+2.0%)	7,088	118 (+1.7%)
うち受信料	6,428	6,608	180	6,747	139	6,889	142
事業支出	6,539	6,769	229 (+3.5%)	6,890	121 (+1.8%)	6,990	100 (+1.5%)
事業収支差金	90	62	△27	80	18	98	18
建設積立資産繰入れ	80	62	△17	80	18	98	18
収支過不足	10	0	△10	0	0	0	0
建設積立資産	1,042	1,104	62	1,184	80	1,282	98
財政安定のための繰越金	866	801	△65	760	△41	760	0

（※）本収支計画における放送センター建て替えの積立金は、平成 26 年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建て替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。



あなたの声と受信料で
公共放送

<http://www.nhk.or.jp/>

〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

■NHK および放送番組についてのご意見・お問い合わせ

受付時間：午前 9 時～午後 10 時（土・日・祝日も受付）

0570-066-066 ナビダイヤル

050-3786-5000（ナビダイヤルを利用できない場合）

■受信契約の受付

0120-151515 フリーダイヤル

受付時間：午前 9 時～午後 10 時（土・日・祝日は午後 8 時まで）

■受信料に関するお問い合わせ

0570-077-077 ナビダイヤル

受付時間：午前 9 時～午後 10 時（土・日・祝日は午後 8 時まで）

■受信相談のお問い合わせ

0570-00-3434 ナビダイヤル

受付時間：午前 9 時～午後 8 時（土・日・祝日も受付）

